



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 HENNGE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4475 URL <https://hennge.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小椋 一宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 天野 治夫 (TEL) 03-6415-3660  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	5,646	16.5	462	21.6	452	17.9	321	43.5
2021年9月期	4,845	16.7	380	△29.4	383	△28.4	224	△36.9

(注) 包括利益 2022年9月期 231百万円(—%) 2021年9月期 3百万円(△99.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	9.88	9.88	16.3	9.3	8.2
2021年9月期	6.93	6.89	12.2	8.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	5,206	2,092	40.2	64.36
2021年9月期	4,491	1,843	41.0	56.72

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,092百万円 2021年9月期 1,843百万円

- (注) 1. 当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	777	△120	△0	4,054
2021年9月期	527	△25	18	3,393

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	6,725	19.1	561	21.3	561	24.0	353	10.0	10.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	32,500,600株	2021年9月期	32,488,400株
② 期末自己株式数	2022年9月期	276株	2021年9月期	158株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	32,494,080株	2021年9月期	32,281,819株

(注) 当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	5,630	16.5	486	18.9	480	14.9	349	35.3
2021年9月期	4,832	16.6	409	△27.0	417	△25.7	258	△32.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	10.73		10.73					
2021年9月期	7.98		7.93					

(注) 1. 当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	5,277	2,174	41.2	66.90
2021年9月期	4,540	1,902	41.9	58.55

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,174百万円 2021年9月期 1,902百万円

(注) 1. 当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①連結経営成績にかかるその他指標

	売上高のうち、解約がされない限り 翌期も継続的に売上高となる性質の売上	
	百万円	売上高全体における構成率(%)
2022年9月期	5,566	98.6
2021年9月期	4,717	97.4
	前年同期比 +18.0%	

	売上総利益率
	%
2022年9月期	84.5
2021年9月期	83.0

## ②売上区分別の概況

	HENNGE One事業	プロフェッショナル・サービス及び その他事業
	百万円	百万円
2022年9月期	5,166	480
2021年9月期	4,355	490
	前年同期比 +18.6%	前年同期比 △2.0%

(注) 当社グループの事業セグメントは、単一セグメントです。

## ③HENNGE One事業における経営指標

	翌連結会計年度の収益見込みのベースとなるARR(注1)
	百万円
2022年9月期	5,602
2021年9月期	4,740

(注) 1. ARR (Annual Recurring Revenue): 対象月の月末時点における契約ユーザから獲得する、翌期以降も定期的に売上高に積み上げられる可能性の高い年間契約金額の総額です。当社グループでは、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR(注2) × 12 (12倍することで年額に換算)

2. MRR (Monthly Recurring Revenue): 対象月の契約ユーザから獲得した月額利用料金の合計です。ここには一時的な売上高は含まれません。

	契約企業数	契約ユーザ数
	社	人
2022年9月期	2,213	2,324,365
2021年9月期	1,952	2,137,841

	直近12ヶ月の平均月次解約率(注)
	%
2022年9月期	0.21
2021年9月期	0.25

(注) 解約率: 既存の契約金額に占める、サービス解約等に伴い減少した契約金額の割合(グロスレベニューチャーンレイト)です。当社グループの「HENNGE One」は原則年間契約ですが、ここでは月次ベースで算出しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①総資産

	総資産
	百万円
当連結会計期間末	5,206
対前連結会計年度末比	714

## 比較増減の主な内訳

現金及び預金	661
前払費用	148

## ②負債

	負債
	百万円
当連結会計期間末	3,114
対前連結会計年度末比	465

## 比較増減の主な内訳

契約負債（前連結会計年度は前受収益）	378
未払金	131

## ③純資産

	純資産
	百万円
当連結会計期間末	2,092
対前連結会計年度末比	249

## 比較増減の主な内訳

利益剰余金	321
その他有価証券評価差額金	△94

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況の分析

	現金及び現金同等物等
	百万円
当連結会計期間末	4,054
対前連結会計年度末比	661

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

	営業活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当連結会計期間末	777
対前連結会計年度末比	250

## 営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

税金等調整前当期純利益	452
契約負債（前連結会計年度は前受収益）の増減額	378
未払金の増減額	132
前払費用の増減額	△142

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

	投資活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当連結会計期間末	△120
対前連結会計年度末比	△94

## 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

投資有価証券取得による支出	△90
---------------	-----

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

	財務活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当連結会計期間末	△0
対前連結会計年度末比	△18

## 財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

自己株式の取得による支出	△0
--------------	----

## (4) 今後の見通し

当社グループの2023年9月期の方針としては、HENNGE Oneの中長期的なARR成長の加速を目指し、積極的なマーケティング活動を継続しつつ、人材獲得力の向上による体制強化を図ります。

各項目ごとの方針は以下の通りです。

HENNGE One事業は、契約企業数とARPUの向上によって、ARRの年間20%以上の持続的成長を目指します。

マーケティング活動は、お客様とのリアルな対話を重視する各種イベントを開催するなど、大手企業、販売パートナー、既存顧客など特定の層に重点をおいたアプローチを試みます。引き続き、当社や当社サービスの認知向上のための幅広い広告宣伝も実施します。

人員計画は、今後の成長のための全方位的な採用を行い、全社で45名以上の純増を目指します。新規顧客獲得体制強化のため、特にIT営業経験者を重点的に増強します。また前連結会計年度に引き続き、人材獲得力の向上に資するような各種施策を検討します。

以上により、当社グループの2023年9月期の連結業績見通しは、売上高6,725百万円(前期比19.1%増)、営業利益561百万円(同21.3%増)、経常利益561百万円(同24.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益353百万円(同10.0%増)を予想しています。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により、大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,392,761	4,053,700
売掛金	125,905	115,304
前払費用	216,298	364,479
その他	2,463	3,313
流動資産合計	3,737,426	4,536,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,550	167,989
減価償却累計額	△33,627	△46,812
建物(純額)	128,923	121,177
工具、器具及び備品	119,775	131,807
減価償却累計額	△78,196	△92,493
工具、器具及び備品(純額)	41,579	39,313
建設仮勘定	941	386
有形固定資産合計	171,443	160,876
無形固定資産		
ソフトウェア	1,450	288
無形固定資産合計	1,450	288
投資その他の資産		
投資有価証券	308,373	258,939
繰延税金資産	24,374	67,981
敷金及び保証金	160,808	161,047
その他	87,344	19,718
投資その他の資産合計	580,898	507,684
固定資産合計	753,791	668,848
資産合計	4,491,217	5,205,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,151	26,874
未払金	163,049	294,174
未払法人税等	83,300	73,205
前受収益	1,929,328	—
契約負債	—	2,307,302
賞与引当金	197,112	168,565
その他	151,901	138,764
流動負債合計	2,548,842	3,008,885
固定負債		
資産除去債務	61,531	61,674
その他	38,016	43,281
固定負債合計	99,547	104,955
負債合計	2,648,388	3,113,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,228	521,191
資本剰余金	477,928	486,891
利益剰余金	647,371	968,541
自己株式	△432	△684
株主資本合計	1,637,095	1,975,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,048	112,896
為替換算調整勘定	△1,314	2,972
その他の包括利益累計額合計	205,734	115,868
純資産合計	1,842,829	2,091,805
負債純資産合計	4,491,217	5,205,645



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,844,887	5,646,198
売上原価	821,701	874,476
売上総利益	4,023,187	4,771,722
販売費及び一般管理費	3,643,087	4,309,421
営業利益	380,100	462,301
営業外収益		
受取利息	37	47
受取配当金	6	—
投資有価証券売却益	152	—
為替差益	577	—
助成金収入	2,500	—
その他	31	45
営業外収益合計	3,303	92
営業外費用		
為替差損	—	6,515
投資事業組合運用損	—	3,729
営業外費用合計	—	10,244
経常利益	383,403	452,149
特別損失		
投資有価証券評価損	27,200	—
特別損失合計	27,200	—
税金等調整前当期純利益	356,203	452,149
法人税、住民税及び事業税	150,435	133,034
法人税等調整額	△18,067	△2,054
法人税等合計	132,368	130,980
当期純利益	223,835	321,169
親会社株主に帰属する当期純利益	223,835	321,169

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	223,835	321,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223,168	△94,153
為替換算調整勘定	2,527	4,286
その他の包括利益合計	△220,641	△89,866
包括利益	3,194	231,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,194	231,303

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,153	468,853	423,536	△109	1,395,433
当期変動額					
新株の発行	9,075	9,075			18,150
親会社株主に帰属する当期純利益			223,835		223,835
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,075	9,075	223,835	△323	241,662
当期末残高	512,228	477,928	647,371	△432	1,637,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	430,216	△3,842	426,375	1,821,808
当期変動額				
新株の発行				18,150
親会社株主に帰属する当期純利益				223,835
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223,168	2,527	△220,641	△220,641
当期変動額合計	△223,168	2,527	△220,641	21,021
当期末残高	207,048	△1,314	205,734	1,842,829

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,228	477,928	647,371	△432	1,637,095
当期変動額					
新株の発行	8,963	8,963			17,926
親会社株主に帰属 する当期純利益			321,169		321,169
自己株式の取得				△252	△252
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,963	8,963	321,169	△252	338,843
当期末残高	521,191	486,891	968,541	△684	1,975,938

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	207,048	△1,314	205,734	1,842,829
当期変動額				
新株の発行				17,926
親会社株主に帰属 する当期純利益				321,169
自己株式の取得				△252
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△94,153	4,286	△89,866	△89,866
当期変動額合計	△94,153	4,286	△89,866	248,976
当期末残高	112,896	2,972	115,868	2,091,805

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	356,203	452,149
減価償却費	36,702	39,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,786	△28,546
受取利息及び受取配当金	△43	△47
為替差損益 (△は益)	51	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	37,400	10,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△81,473	△141,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,917	2,724
未払金の増減額 (△は減少)	54,197	132,268
前受収益の増減額 (△は減少)	322,751	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	377,974
その他	△61,054	75,410
小計	740,511	920,048
利息及び配当金の受取額	43	47
法人税等の支払額	△213,626	△143,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,929	776,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,732	△28,537
投資有価証券の売却による収入	233	—
投資有価証券の取得による支出	△3,436	△90,001
敷金及び保証金の差入による支出	△428	△735
敷金及び保証金の回収による収入	—	143
その他	—	△652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,363	△119,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△323	△252
株式の発行による収入	18,150	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,827	△100
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,476	4,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521,869	660,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,891	3,392,761
現金及び現金同等物の期末残高	3,392,761	4,053,700

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点としては、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、少額もしくは期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	56.72円	64.36円
1株当たり当期純利益	6.93円	9.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.89円	9.88円

(注) 1. 当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,835	321,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,835	321,169
期中平均株式数(株)	32,281,819	32,494,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	213,694	3,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。